

栃木県高校教育改革実行計画の基本構想

－ 2040年を見据えた高校改革の方向性－

栃木県教育委員会
令和 8 （2026） 年 9 月

1. 栃木県における高校教育の現状と課題について

1. 栃木県における高校教育の現状と課題について（1 / 3）

（1） 本県高校教育を取り巻く社会的な状況

強み	課題
・ 東京圏に近い立地とアクセスの良さ ・ 全国有数のものづくり産業の集積 (※ 1 県内総生産約9.6兆円、工業構成比44.2%で全国2位) ・ 自動車・航空宇宙・医療福祉機器等の成長産業の立地 ・ 全国上位の農業産出額と高い生産技術力 (※ 2 農業産出額3,448億円で全国9位) ・ 豊かな自然環境と豊富な地域資源の存在	・ 少子化の進行による地域社会、地域産業における担い手不足の深刻化 (※ 3 出生率は、2023年にはピーク時の約53%まで減) ・ 若者の県外流出による地域人材の減少 ※ 4 ・ 産業のデジタル化・技術革新に対応する人材の不足 (※ 5 専門技術職5.7万人不足、AI・ロボット利活用人材6.3万人不足) ・ 不登校生徒の増加 (※ 6 不登校生徒（中・高）2024年4,829人 中学校3,796人全国6位) ・ 外国籍・外国につながる生徒の増加 (※ 7 R5には1,037人) ・ 中山間地域における人口減少の加速

※ 1 ～ 7 のデータは P.13～ 17に記載

1. 栃木県における高校教育の現状と課題について（2 / 3）

（2）生徒アンケートの結果から見える本県の現状と課題

○中学生（第3学年）には「高校生活に対する期待」について、高校生（第2学年）には「望ましい学びや学校環境」について調査を実施した。（令和8年7月）

質問項目	高校生	中学生
①地域に必要な仕事について学ぶ機会への関心	75.4%	78.9%
②企業や地域課題を扱う職業体験への関心	79.7%	77.9%
③資格・専門技術を生かす地域産業への関心	71.6%	74.8%



- ・①②地域産業や実社会に関わる学びへの関心は高い。
- ・③専門的な学びと卒業後の進路との接続をより明確に示す必要がある。
→【今後の対応】企業、大学、自治体等と連携した授業、職業体験、地域課題解決型の探究を充実させ、専門高校の強みを県全体に横展開する必要がある。

④データや根拠に基づいて判断する力への関心	87.2%	85.5%
⑤データを用いて意見を伝える力への関心	78.5%	79.7%
⑥文系内容をデータや実験で考える学びへの関心	65.6%	66.8%



- ・④⑤データや根拠を活用する学びへの関心は高い。
- ・⑥文理横断的な学びの意義や具体像を分かりやすく示す必要がある。
→【今後の対応】文理横断的なテーマ等を設定するなどして、大学や企業等と連携した高度理数探究や社会実装型の学びを充実させる必要がある。

⑦多様性を尊重した学ぶ環境へのニーズ	91.9%	97.4%
⑧自分に合ったペースや方法で学べる環境へのニーズ	91.5%	96.6%
⑨相談しやすい環境へのニーズ	76.2%	91.5%



- ・⑦⑧個別最適な学びと安心して学べる環境へのニーズは極めて高い。
- ・⑨相談しやすい環境への関心は中学生で高く、高校生では中学生と比較して低い傾向がみられる。
→【今後の対応】他校、大学、専門家等とつながる授業等をオンラインや学校間連携により拡充し、学校規模や地域条件に左右されない学びを確保する。また、生徒が安心して学び、相談できる環境の充実を図る。

色の目安  低い → 高い

1. 栃木県における高校教育の現状と課題について（3 / 3）

（3） 本県における高校教育の現状と課題

類型	強み	課題
【類型1】 専門高校	・ものづくり県とちぎを支える産業人材の育成機能 ・実験・実習を通じた専門的知識・技能の習得機会 ・地域産業との連携による実践的キャリア教育の充実	・次世代の担い手を育成する実践的な農業教育プログラムの不足 ・先端技術を実践的に学べる教育環境の不足 ・デジタル技術を活用した実践的な学びを提供できる指導体制・カリキュラムの不足
【類型2】 普通科高校	・大学進学から就職まで幅広い進路希望に対応する教育基盤 ・国公立大学や難関大学への進学実績の蓄積 ・探究活動を通じた課題発見・解決力の育成	・高度な理数探究を支える指導体制・実験環境の不足 ・普通科高校と地域産業とのつながりの弱さ ・起業家教育・大学等と連携した探究プログラムの不足
【類型3】 多様な学びの確保	・多様な学習歴や背景を有する生徒の受入れ機能 ・地域資源や外部機関と連携した特色ある学習活動 ・教育支援センター等との連携による学習支援体制	・不登校生徒の増加を踏まえた多様な学びの機会の確保 ・日本語指導が必要な生徒の増加に対応した教育環境整備の必要性 ・中山間地域を中心とした学校規模縮小に伴う教育活動・学習機会の制約

2. 高校改革の基本的な考え方と本県の方角性について

2. 高校改革の基本的な考え方と本県の方針について (1/2)

(1) 次代を担う人材育成の基本的視点及び栃木県高等学校教育改革基本理念

○以下の3つの視点は、特定の学校に固定化することなく、**全ての学校において実現を図るもの**とする。

視点	国	本県
視点1	不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長	とちぎから世界を見据え、既存の枠組みにとらわれることなく積極果敢に挑戦し、新たな価値を創造できる力の伸長
視点2	我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成	地域や大学、産業界等との連携のもと、高度な専門性と実践力を育み、本県のみならず、国や世界の産業を牽引する力の伸長
視点3	一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保	誰もが多様性を認め合い、校種や学校の垣根を越えて学び合うことにより、一人一人の能力と可能性を最大限に伸ばし、幸せや生きがいを感じられる持続可能な社会を創る力の伸長

栃木県高等学校教育改革 基本理念

挑戦的な学びを通じた
とちぎの次世代の産業
を担う力の育成

～ワクワクが駆け抜ける
とちぎ～



2. 高校改革の基本的な考え方と本県の方針について (2/2)

(2) 高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策

中核となる3つの施策		各施策の目的	小項目（例）	
1	専門高校の機能強化・高度化	○先端技術の活用を通じた、次世代産業を牽引する力を育む ○地域産業との連携を通じた、地域の発展や課題解決に貢献する力を育む	(1)	AIやデジタル技術を活用した先端技術教育の推進
			(2)	地域産業との連携による実践的な学びの推進
			(3)	拠点校を核とした協働研究と成果の共有
2	普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化	○文理横断的な学びを通じた、新たな価値を創出する力を育む ○大学・企業・地域との連携を通じた、高度理数系人材として活躍する力を育む	(1)	文理の区分にとらわれない幅広い教養と科学的思考力を育む教育の推進
			(2)	産学官金と連携した問題解決・探究活動を通じた理数教育の推進
			(3)	問題発見・解決能力を備えたグローバル人材を育成する教育の推進
3	地理的アクセス・多様な学びの確保	○多様なニーズに応じた支援を通して、多様性を尊重し、互いに支え合う力を育む ○地域資源を活用し、地域課題の解決に主体的に取り組む力を育む	(1)	誰一人取り残さない学びの支援体制の推進
			(2)	多様なニーズに対応した教育の推進
			(3)	地域社会の持続的な発展を支える教育の推進

3. 栃木県高等学校教育改革実行計画の策定について

3. 高校改革実行計画の策定について (1/3)

(1) 計画策定の趣旨

- ①2040年を見据えた地域社会を担う人材の育成
- ②高校の特色化・魅力化の推進
- ③多様な進路・学習ニーズへの対応 等

(2) 計画の位置付け

- ①国の高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえる。
- ②実行計画に先立つ「高校教育改革促進事業計画（促進計画）」における改革先導拠点校の取組成果を踏まえる。
- ③栃木県重点戦略「新とちぎ未来創造プラン」、「とちぎ教育ビジョン」及び「第三期県立高等学校再編計画」等の方向性を踏まえる。

(3) 計画期間

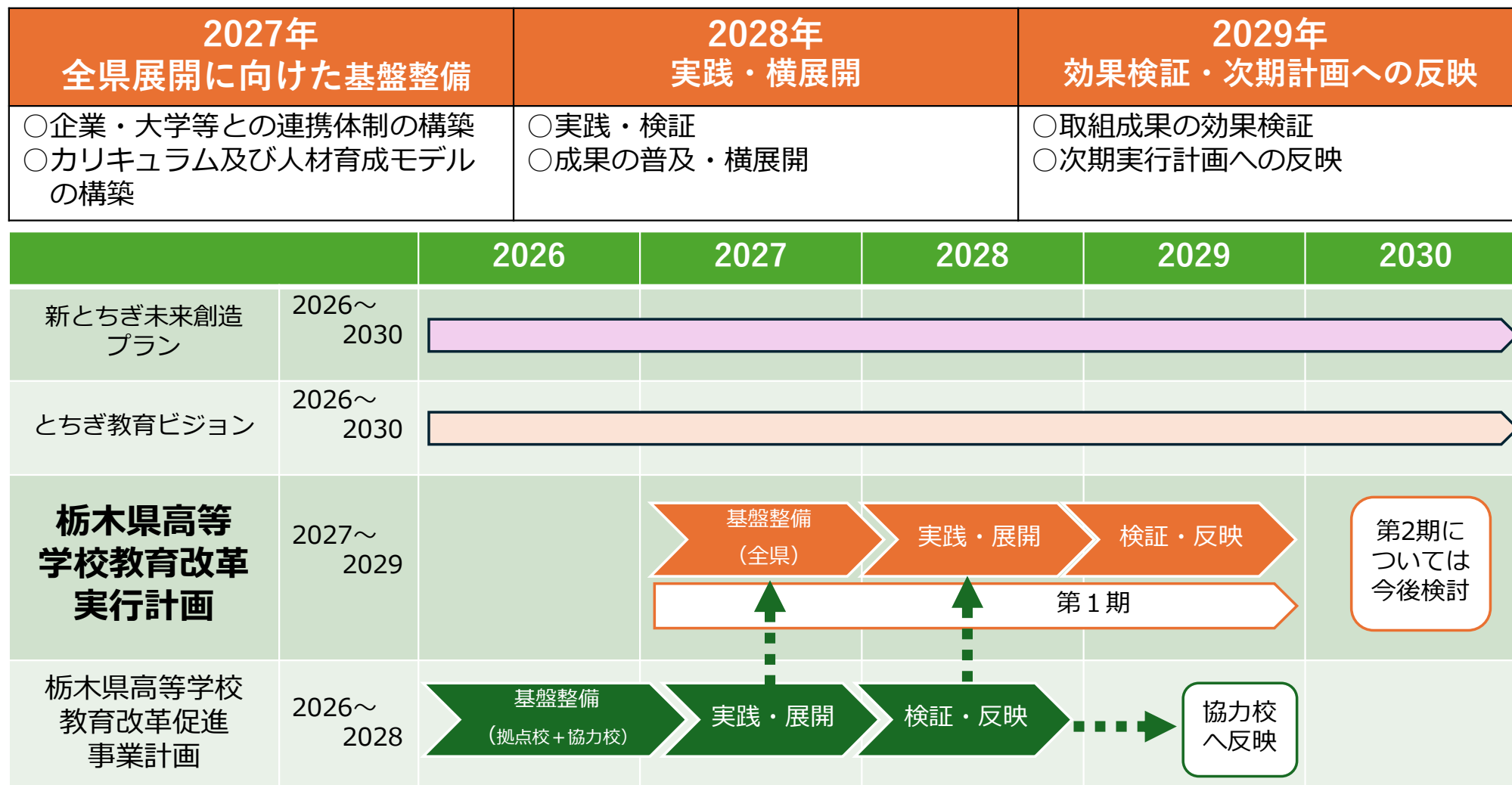
- ・令和9年度～令和11年度までの3年間
(促進計画は令和8年度～令和10年度までの3年間)

(4) 計画策定までの経緯（検討体制など）

- ①栃木県高等学校教育改革推進本部
- ②高等学校教育改革実行計画に関する懇談会
- ③総合教育会議
- ④高等学校教育改革検討部会

3. 高校改革実行計画の策定について (2 / 3)

(5) 改革の工程表 (想定)



3. 高校改革実行計画の策定について (3 / 3)

(6) 実行計画の構成案（国の作成例を踏まえた現時点での想定）

第1章 本計画について

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画期間
4. 計画策定までの経緯（検討体制など）
5. 改革の工程表

第2章 栃木県における高校教育の現状と課題

1. 本県高校教育を取り巻く社会的な状況
2. 生徒アンケートの結果から見える本県の現状と課題
3. 本県における高校教育の現状と課題

第3章 高校改革の基本的な考え方と方向性

第4章 高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策等

1. 専門高校の機能強化・高度化
2. 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
3. 地理的アクセス・多様な学びの確保

第5章 その他の具体的施策

1. 学校運営の改善
2. 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備
 - (1) 学校の配置・規模の適正化
 - (2) 学校施設の整備方針
 - (3) 教師を取り巻く環境整備
(指導・運営体制の充実、学校における働き方改革)
 - (4) 教員研修・人事配置
3. 高校入学者選抜の改善
4. 生徒・保護者・県民への周知

第6章 計画の推進

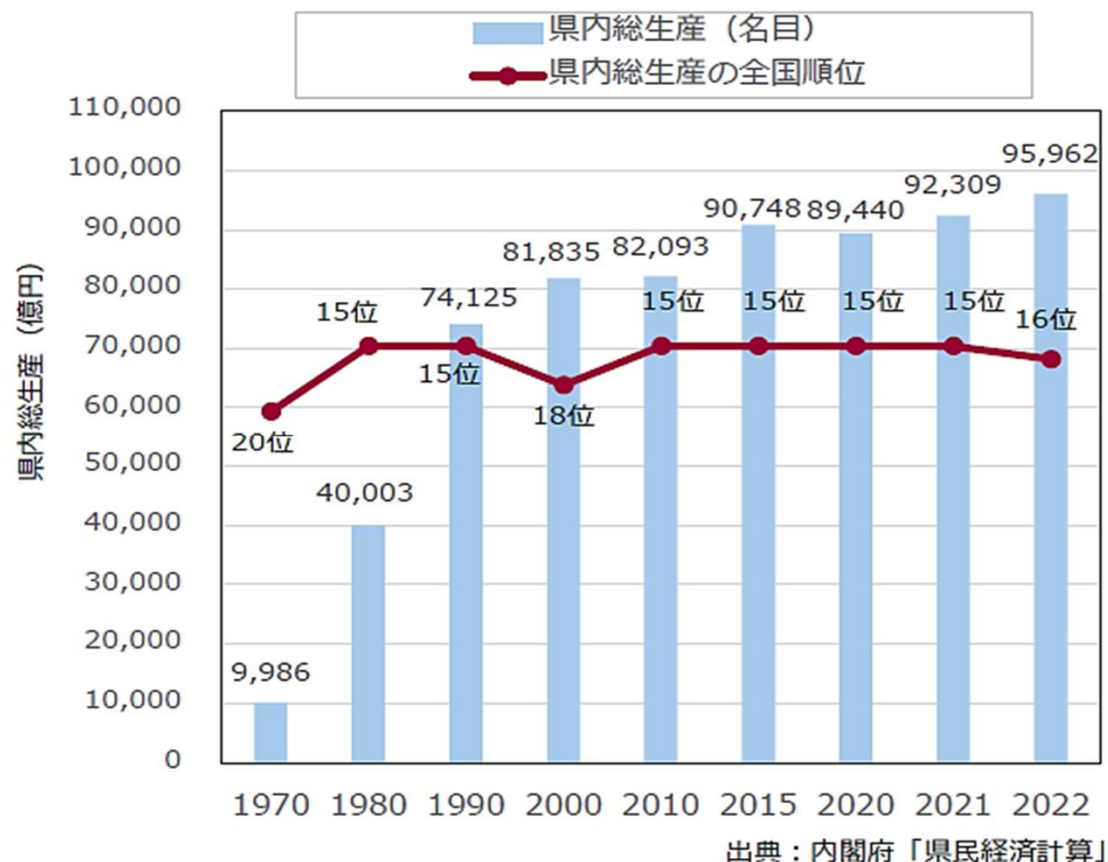
1. 進捗の管理と評価
2. 推進体制
3. 数値目標

4. 本日まで協議いただきたいこと

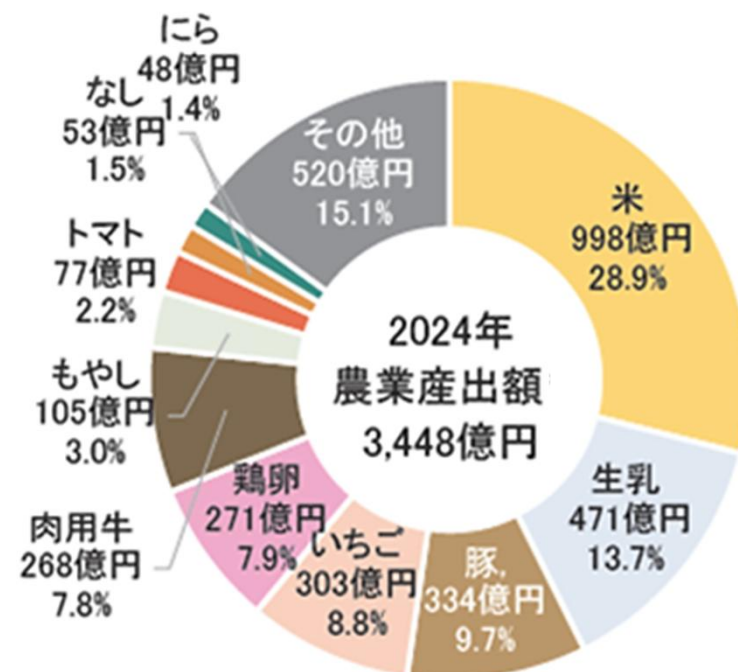
- (1) 本県における高校教育の現状と課題について
- (2) 本県の高校教育が目指すべき方向性について

資料編

※ 1 県内総生産

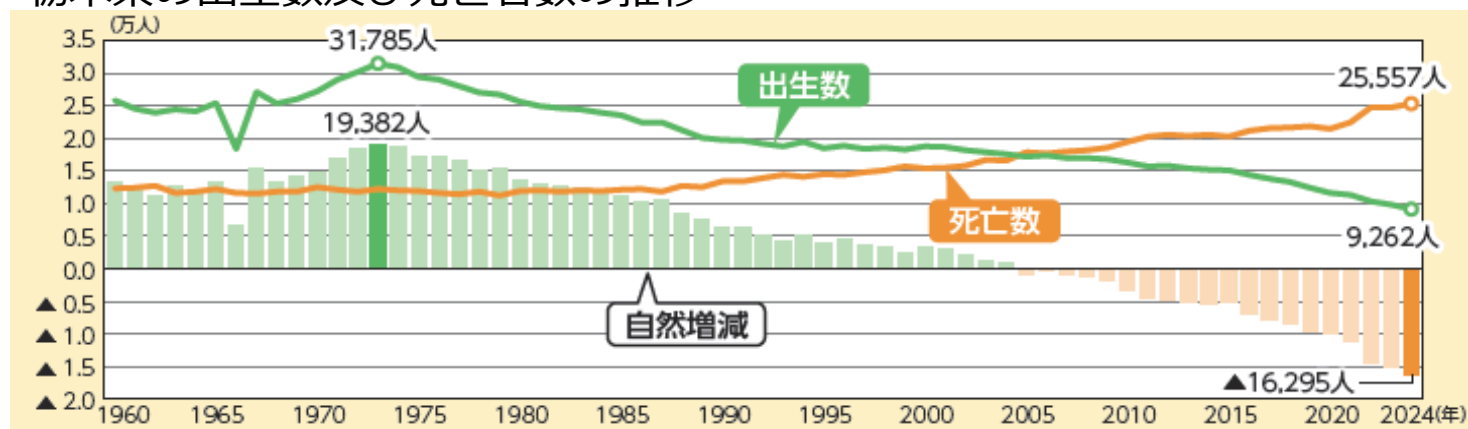


※ 2 2024農業産出額



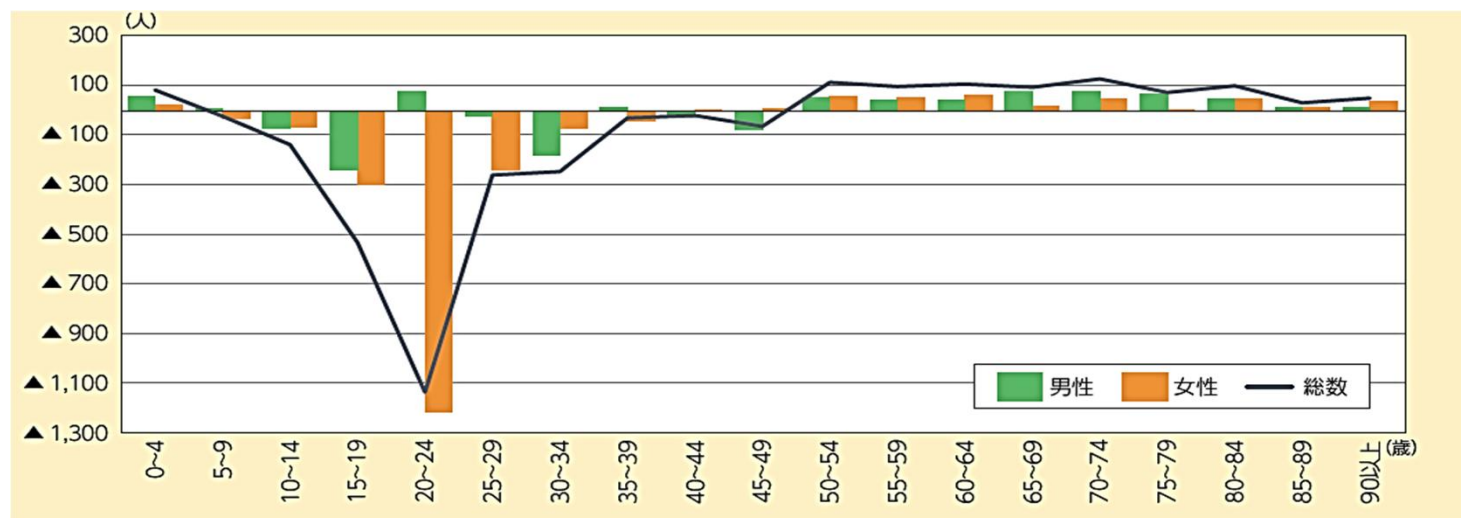
出典：農林水産省「生産農業所得統計」
※2024年は速報値

※ 3 栃木県の出生数及び死亡者数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

※ 4 栃木県における転入転出超過数(2024)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

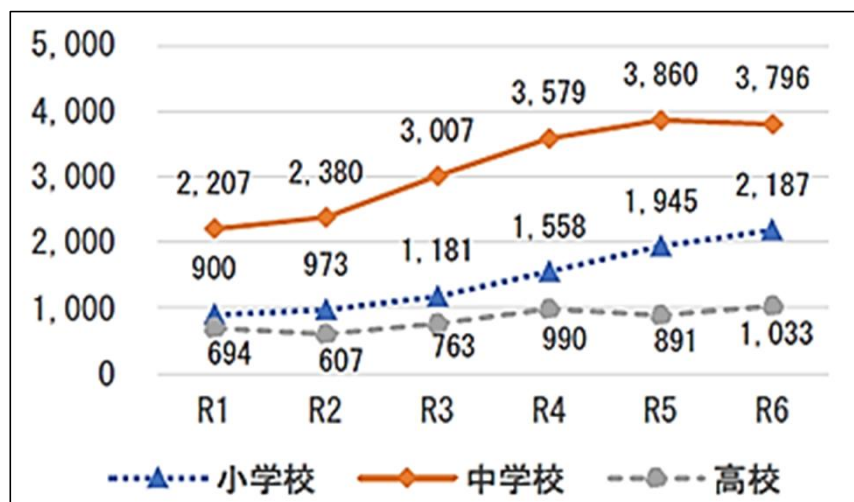
※ 5 2040年における職種別不足者数（見込み）

都道府県	合計	専門職	うちAI・ロボット等の 利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者
全国	0	-181	-339	437	-260	-206
北海道	-40.8	-17.1	-17.0	7.1	-29.6	-7.6
青森県	-7.1	-4.1	-4.0	2.2	-4.6	-1.8
岩手県	-7.3	-3.1	-4.0	2.1	-6.2	-2.6
宮城県	-10.3	-5.7	-8.1	5.8	-10.0	-4.3
秋田県	-10.9	-5.2	-4.4	0.4	-5.6	-2.8
山形県	-6.9	-3.5	-4.0	1.6	-4.6	-2.9
福島県	-10.9	-5.7	-5.8	4.1	-8.9	-3.9
茨城県	-18.0	-7.8	-10.9	5.5	-16.0	-7.7
栃木県	-8.4	-5.7	-6.3	6.0	-9.3	-3.3
群馬県	-4.0	-2.9	-6.6	5.3	-6.4	-4.1
埼玉県	28.2	-3.1	-16.0	31.3	0.5	-9.0
千葉県	14.6	-12.3	-14.3	26.6	-0.4	-6.2
東京都	131.3	32.7	-5.5	88.2	7.2	-10.5
神奈川県	19.2	-8.9	-18.4	36.5	-8.9	-19.3

（単位：万人）

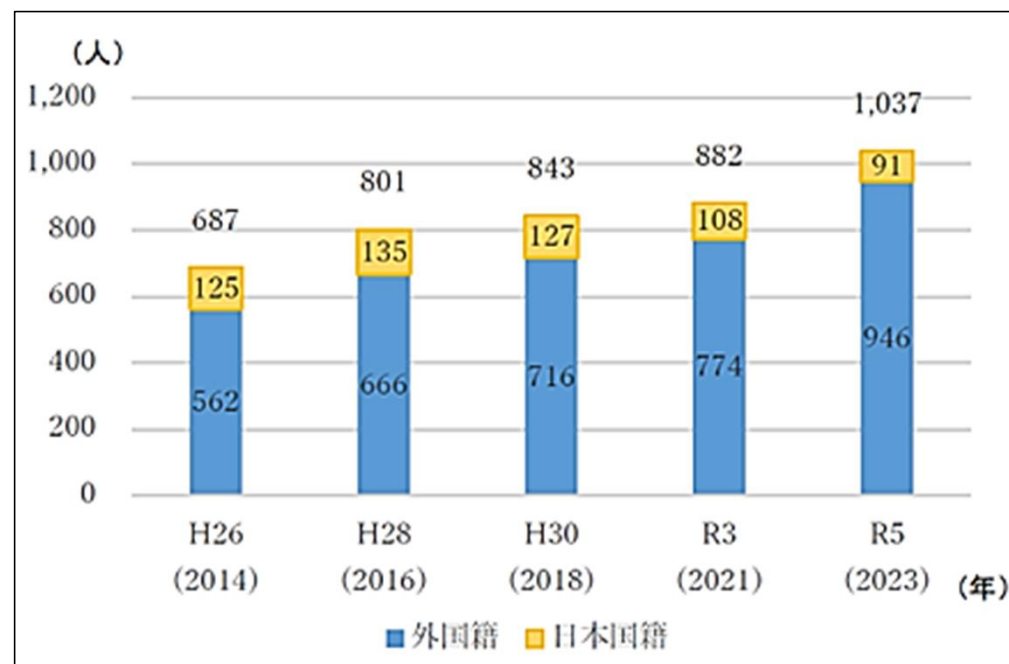
出典：経済産業省「2040年の就業構造推計（改定版）」について

※ 6 不登校児童生徒数の推移（人）



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

※ 7 日本語指導が必要な児童生徒数（栃木県）



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」